

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高 (千円)	1,572,680	1,459,469	3,176,524
経常利益 (千円)	68,761	152,203	222,662
四半期(当期)純利益 (千円)	41,879	105,629	137,316
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	5,539,200	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	1,145,499	1,312,463	1,251,420
総資産額 (千円)	2,992,326	3,295,603	3,210,149
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.56	19.07	24.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	38.3	39.8	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,032	203,773	270,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,587	37,609	191,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,868	44,255	142,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	550,973	440,099	725,737

回次	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	0.91	9.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,459,469千円（前年同四半期比7.2%減）、売上総利益532,730千円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益150,683千円（前年同四半期比125.2%増）、経常利益152,203千円（前年同四半期比121.4%増）、四半期純利益105,629千円（前年同四半期比152.2%増）となりました。

当期は、中期経営計画「Core 2015」の最終年度に当たり、この中で掲げた「コア事業の育成」、「社内合理化の推進」、「人材育成が業績貢献に」という3つの目標に向かって取り組んでいます。ソフトウェア企業はヒトが財産であり、当社はヒトの育成・活用を重点テーマとしています。昨今、話題となっている「働き方改革」に対してもかなり前から実施しており、その実現に向けて生産性向上に取り組んできました。こうした取り組みの効果が、今後の経営成績に対しても良い結果を出すと考えております。

なお、3年前に発生した大規模不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての調整段階です。

Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。これらは生産性を向上させるツールであり、「働き方改革」に取り組む企業が増えるにつれて、生産性向上のために導入する企業が増えるを見込んでいます。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっております。最近では、クラウド市場での利用拡大を図っており、「SI Object Browser」最新版はクラウドで利用しやすいフリーのデータベースPostgreSQLへの対応を充実させています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に売上を伸ばして導入企業実績は150社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。IT業界での普及をベースにして、前期末に「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースしてIT業界以外へのシリーズ展開を開始しました。市場の大きな製造業への導入実績も増えており、これからの市場開拓が楽しみな状況です。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

当期はマーケティングを強化する方針のもと、前期は控えたネット広告などを積極的に行っており、その結果、Object Browser事業の売上高は319,602千円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は193,724千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しています。その影響で採算性悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、着実に利益を上げることを重視した事業展開を行っています。

EC・オムニチャネル事業の売上高は293,144千円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は78,336千円（前年同四半期比117.2%増）となりました。

ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。当社では、取締役をはじめ従業員が多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム14社のうち販売実績 1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD 2016 Prime Partner of the Year」を受賞しています。

ERP事業の売上高は846,722千円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は120,840千円（前年同四半期比111,915千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ126,664千円増加し2,888,550千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少285,637千円、売掛金の増加82,141千円、仕掛品の増加314,641千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ41,210千円減少し407,053千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少4,490千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少10,955千円、投資その他の資産の減少25,764千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ85,454千円増加し3,295,603千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ24,411千円増加し1,983,140千円となりました。これは主として、買掛金の減少70,359千円、前受金の増加121,627千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ61,042千円増加し1,312,463千円となりました。これは四半期純利益の計上105,629千円、配当金の支払い144,312千円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、440,099千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは203,773千円のマイナス（前年同四半期は4,032千円のマイナス）となりました。これは主に仕入債務の減少70,359千円、売上債権の増加82,141千円、たな卸資産の増加314,600千円、法人税等の支払額85,666千円等の資金減少要因が、税引前四半期純利益155,690千円、減価償却費60,385千円、前受金の増加121,627千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは37,609千円のマイナス（前年同四半期は91,587千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出44,207千円、投資有価証券の売却による収入7,245千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44,255千円のマイナス（前年同四半期は141,868千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払額44,255千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は18,618千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	5,539,200	-	367,712	-	357,712

(6) 【大株主の状況】

平成29年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	1,179,600	21.29
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	1,076,000	19.42
梅田 和江	静岡県伊東市	542,000	9.78
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	199,200	3.59
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	120,000	2.16
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	120,000	2.16
清水 政彦	群馬県北群馬郡	101,000	1.82
鈴木 達也	東京都世田谷区	61,100	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	58,500	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	51,900	0.93
計	-	3,509,300	63.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,537,800	55,378	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,539,200	-	-
総株主の議決権	-	55,378	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,737	440,099
売掛金	609,100	691,242
仕掛品	1,211,943	1,526,585
貯蔵品	89	49
その他	215,074	230,573
貸倒引当金	61	-
流動資産合計	2,761,885	2,888,550
固定資産		
有形固定資産	46,854	42,363
無形固定資産		
ソフトウェア	230,784	219,829
その他	170	170
無形固定資産合計	230,955	219,999
投資その他の資産	170,455	144,690
固定資産合計	448,264	407,053
資産合計	3,210,149	3,295,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,006	113,646
未払法人税等	94,226	39,694
前受金	266,886	388,514
賞与引当金	96,079	98,340
受注損失引当金	1,256,494	1,263,706
その他	61,036	79,207
流動負債合計	1,958,729	1,983,109
固定負債	-	31
負債合計	1,958,729	1,983,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	479,868	541,184
自己株式	61	61
株主資本合計	1,205,231	1,266,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,188	45,915
評価・換算差額等合計	46,188	45,915
純資産合計	1,251,420	1,312,463
負債純資産合計	3,210,149	3,295,603

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,572,680	1,459,469
売上原価	1,164,254	926,739
売上総利益	408,425	532,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	89,786	95,977
賞与引当金繰入額	16,134	30,424
その他	235,603	255,644
販売費及び一般管理費合計	341,524	382,046
営業利益	66,900	150,683
営業外収益		
受取配当金	793	822
受取手数料	897	-
還付加算金	-	245
未払配当金除斥益	129	389
その他	47	62
営業外収益合計	1,868	1,519
営業外費用		
支払利息	6	-
その他	1	-
営業外費用合計	7	-
経常利益	68,761	152,203
特別利益		
投資有価証券売却益	1,800	3,487
特別利益合計	1,800	3,487
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前四半期純利益	70,561	155,690
法人税、住民税及び事業税	86,126	31,471
法人税等調整額	57,444	18,590
法人税等合計	28,681	50,061
四半期純利益	41,879	105,629

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,561	155,690
減価償却費	53,987	60,385
賞与引当金の増減額(は減少)	20,817	2,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	61
受注損失引当金の増減額(は減少)	194,766	7,212
受取利息及び受取配当金	795	823
支払利息	6	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,800	3,487
固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	105,595	82,141
たな卸資産の増減額(は増加)	77,341	314,600
仕入債務の増減額(は減少)	22,608	70,359
未払消費税等の増減額(は減少)	119,258	237
未収消費税等の増減額(は増加)	-	5,313
前受金の増減額(は減少)	68,552	121,627
その他	12,299	183
小計	114,220	118,929
利息及び配当金の受取額	795	823
利息の支払額	6	-
法人税等の支払額	119,041	85,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032	203,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,272	731
無形固定資産の取得による支出	93,016	44,207
敷金及び保証金の回収による収入	-	85
投資有価証券の売却による収入	3,701	7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,587	37,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,848	-
配当金の支払額	121,020	44,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,868	44,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,489	285,637
現金及び現金同等物の期首残高	788,462	725,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,973	440,099

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	550,973千円	440,099千円
現金及び現金同等物	550,973千円	440,099千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	121,860	22	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	44,312	8	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,040	327,120	919,519	1,572,680	-	1,572,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	326,040	327,120	919,519	1,572,680	-	1,572,680
セグメント利益	209,020	36,072	8,924	254,017	187,117	66,900

(注)1. セグメント利益の調整額 187,117千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 187,117千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損 益計算書 計上額 (注)3
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	319,602	293,144	846,722	1,459,469	-	1,459,469	-	1,459,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	319,602	293,144	846,722	1,459,469	-	1,459,469	-	1,459,469
セグメント利益又は 損失()	193,724	78,336	120,840	392,902	4,896	388,005	237,322	150,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 237,322千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 237,322千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円56銭	19円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,879	105,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,879	105,629
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,121	5,539,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社システムインテグレータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 口 宗 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。